

第1号議案

令和4年度事業報告

概 況

令和4年度は、サッカーや野球の世界大会で、日本代表の活躍に大いに沸いた年であった。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響も3年が経過し、ようやく収束の兆しが見えてきたが、ロシアのウクライナ軍事侵攻を発端に、さまざまな資材不足や円安の影響による物価高騰等、依然不安定な経済状況となっている。

さらに、気候変動に伴い、自然災害が激甚化・頻発化している。令和4年度も8月、9月に発生した大雨や台風により各地で甚大な被害が生じた。これに対しPC建協では、各地方整備局や地方自治体との災害対策応急業務に関する協定に基づき、迅速な対応を行った。

このような状況下、令和4年度のPC建協会員の受注高は4,186億円と昨年度より147億円減少した。これは、新設部門が対前年度96%、補修・補強部門も対前年度98%と共に減少したことによるものであるが、8期連続して3,000億円を超え、2期連続で4,000億円超えを達成した。

コロナ禍に於いても協会活動を積極的に行い、平成29年度に策定した「新ビジョン2017 次世代へ届ける確かな技術、PC建協の未来への挑戦」に掲げた、「市場対話」、「技術支援」、「生産支援」、「社会への働きかけ」を柱として、本部と支部が連携して事業活動を推進した。また、「働き方改革」「カーボンニュートラル」等、建設業の新たな課題も生じたことから、協会としての指標となる「新ビジョン」の策定に着手した。

上記事業活動の中でも、本部主催の意見交換会は、国土交通省道路局を皮切りに沖縄総合事務局、北海道開発局や8地方整備局と、メインテーマを「年度工事量の安定的な確保」「働き方改革の推進」、「生産性向上の推進」、「PC橋の長期保全の推進」、「PC建築(PCaPC造の建築)の推進」に据え対話に取り組んだ。また、高速道路(株)3社、(独法)鉄道・運輸機構とも意見交換会を行った。それぞれ意見交換会の中の自由討議では、当方の提案・報告事項を掘り下げた活発な議論が行われた。各支部では本部主催の意見交換会を踏まえ各発注機関との間でより実務的な意見交換を実施した。

また、令和6年度から建設業にも適用される「時間外労働の上限規制」への対応に向けて「週休2日実施委員会」では、「工程」「積算」「PC工事業協会対応」「生産性向上」の4つのWGが各々の改善目標実現のために積極的に活動した。

さらに、技能労働者の処遇改善に向けた「建設キャリアアップシステム」については、「建設キャリアアップシステム推進委員会」による推進計画に基づくモニタリングを行い、普及促進に努めた。

加えて、国土交通省が提唱するi-Constructionに対応して設置した「生産性向上検討委員会」にて、プレキャスト化の推進とICT活用を2本柱とする「i-Bridge」の推進に努めると共に、「BIM/CIM推進・活用委員会」に於いて、令和5年度からのBIM/CIM原則適用への準備を行った。

以下に、令和4年度にPC建協の各事業委員会がそれぞれの分野で行った事業活動を示す。

広報分野では、広報誌「PCプレス」を年3回刊行し、各支部では、一般市民参加型現場見学会を積極的に開催した他、ホームページ上のPC技術情報の更新に努め、外部に向けた情報発信活動を積極的に展開した。

技術分野では、大学・高専等の教育の現場にPCの講義を増やすため、大学教授など教育者の意見を取り入れ、講義に講師を派遣してPC技術の普及を図る「PC技術専門家派遣事業」を本部と支部とが一体となり積極的に

取り組んだ。また、道路橋示方書改訂に伴う対応として、「やさしいPC橋の設計～3径間連結PCコンボ橋～」を発刊した。

保全補修分野では、保全補修の市場調査を継続し、PCの専門技術力を活用するという観点から保全補修事業の市場分析等を進めた。また、「橋梁管理データベース」のデータ精度の向上を図り、予防保全及び大規模更新事業への活用や損傷状況との関連検索システムの検討を行った。

施工安全分野では、労働災害防止に関する意識の高揚を図るために配置している、「PC建協セーフティーリーダー」の登録拡大を図り、194名の登録を行った。また、本部・支部合同パトロールをリモートを交えて効率的に行い、全国的な災害防止活動および品質向上活動についても継続して積極的に推進した。

最後に建築分野では、「第29回プレストレストコンクリート建築技術講習会」をオンライン併用で行った。また、「実務に役立つPC建築設計のQ & A」「実務に役立つPC建築工事のQ & A」を発刊した。

上記活動の他、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、(独法)鉄道・運輸機構等からの実務的な意見交換に関しても、各事業委員会が連携して対応した。

事業執行概要

会議について

1. 定時総会

令和4年5月19日、第10回定時総会を開催して次の議案を審議し原案通り承認された。合わせて次の事項を報告した。

第1号議案：令和3年度事業報告及び決算書類承認の件

第2号議案：役員改選の件

第1号報告：令和4年度事業計画及び収支予算の件

2. 理事会

理事会を10回開催して、協会の運営に係る諸問題について審議しその推進を図るとともに各委員長より適宜委員会の業務報告を行った。

(1) 第82回理事会（4月21日）

（審議事項）

1) 第10回定時総会議案書（案）を承認

2) 令和3年度の表彰対象者（案）について承認

（報告事項）

1) 令和4年度意見交換会について

2) 第10回定時総会記者発表テーマについて

3) PC事業を取り巻く市場動向分析について他

(2) 第83回理事会（5月19日）

（審議事項）

- 1) 第10回定時総会議案書を承認
(報告事項)
 - 1) PC事業を取り巻く市場動向分析について他
- (3) 第84回理事会 (5月19日)
(審議事項)
 - 1) 新四役の選出(案)について承認
 - 2) 令和4年度委員会、幹事会の新体制(案)について承認
 - 3) 特別委員会の委員長・副委員長の交代(案)について承認
 - 4) 令和4年度役員名簿(案)(定時総会定時)について承認
- (4) 第85回理事会 (6月16日)
(審議事項)
 - 1) 賛助会員新規入会審査(ヒロセ技研)について承認
(報告事項)
 - 1) 令和4年度意見交換会(沖縄)について他
- (5) 第86回理事会 (7月14日)
(審議事項)
 - 1) PC円形構造物標準積算要領改訂について承認
(報告事項)
 - 1) 令和4年度建設事業関係功労者等表彰(国土交通大臣表彰)受賞について
 - 1) 令和4年度意見交換会(北海道・九州・北陸)について他
- (6) 第87回理事会 (9月16日)
(審議事項)
 - 1) 日本道路会議 実行委員会委員の委嘱について承認
 - 2) 賛助会員新規入会審査(エスシー・プレコン、アクティオ)について承認
 - 3) 施工技術総合研究所からの受託業務(泡瀬工区検討業務)について承認
(報告事項)
 - 1) PC事業を取り巻く市場動向分析について
 - 2) 令和4年度意見交換会(関東・中国・東北・近畿・NEXCO西)について他
- (7) 第88回理事会 (10月13日)
(審議事項)
 - 1) 自民党「予算・税制に関する政策懇談会」への要望書について承認
(報告事項)
 - 1) 令和4年度意見交換会(四国・中部・NEXCO中)について他
- (8) 第89回理事会 (12月15日)
(審議事項)
 - 1) 世界道路会議(PIARC)プラハ大会準備委員会委員の委嘱について承認
 - 2) 令和4年度土木学会技術功労賞推薦候補者の選考について承認
(報告事項)

- 1) 令和4年度意見交換会の総括について
 - 2) 令和4年度意見交換会（NEXCO東）について他
- (9) 第90回理事会（2月16日）
- （審議事項）
- 1) 土木学会 委員の委嘱（継続）について承認
- （報告事項）
- 1) 公共工物品質確保に関する議員連盟への要望書について
 - 2) PC事業を取り巻く市場動向分析について他
- (10) 第91回理事会（3月16日）
- （審議事項）
- 1) 令和5年度PC建協の本部事務局体制（案）について承認
 - 2) 令和5年度PC建協の組織の改廃について承認
 - 3) 賛助会員の入会審査（東栄コンクリート工業、東京製網インターナショナル）について承認
 - 4) 令和4年度収支決算見込み（案）について承認
 - 5) 令和5年度事業計画及び予算（案）について承認
 - 6) 令和4年度表彰対象者（案）について承認
 - 7) 「Vision2023」最終校について承認
- （報告事項）
- 1) 「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会」の開催結果について他

3. 運営委員会

協会の運営に関する重要問題について理事会に建議するため、本部及び支部の運営委員が一堂に会する運営委員会を年4回、本部のみの運営委員による本部運営委員会を年6回開催した。また、運営委員会が所管する広報誌編集委員会の指導を行った。

4. 各事業委員会及び全体委員会

常設の6事業委員会委員（理事及び本部運営委員）を一堂に集めた全体委員会を6月及び2月の年2回開催し、本部主催の国土交通省他各発注機関との意見交換会に関する施策の調整、総括等を行い、それを基に令和4年度の意見交換会のテーマ等について協議を行った。併せて、協会全体の事業活動の推進に向けた諸施策の調整を行った。また、各事業委員会は、個別委員会を適宜開催し、委員会毎の事業計画の業務執行状況等について点検、調整を行うとともに令和5年度の事業計画を策定した。

5. 全体幹事会

運営委員会、本部運営委員会の開催に合わせ全体幹事会を開催し、幹事会毎の事業計画及び予算の執行状況について協議、調整を行った。

令和4年度事業の執行概要について

「新ビジョン2017」に基づき、本部と支部とが「本部・支部連携事業」を一体となって推し進めるとともに各委員会が次の事業活動を行った。

1. 運営委員会関係

(1) 広報誌「PCプレス」の発刊

広報誌「PCプレス」を年3回（5月、9月、1月）発刊した。

2. 総務委員会関係

(1) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案

PC建協内で、PC工事に関する歩掛改訂、PC構造物の補修・補強工事に関する新規歩掛作成についての要望事項等を取りまとめ、作成した歩掛を「橋梁架設工事の積算：日本建設機械化施工協会（著）」の改訂版に反映させた。また、国土交通省に対して、歩掛と実情が乖離している項目の改訂へ向けて陳情を行った。

また、以下の事業を行った

- ・斜πラーメン橋における新規歩掛の策定を行い、PC建協積算要領として新規発刊を行った。
- ・「PC道路橋工事費実績（2022年度版）」を発刊した。
- ・PCタンク積算要領作成WGを立ち上げ、令和6年度内の発刊を目標に活動を始めた。

(2) 若手技術者の入職対策の推進

会員企業における若手技術者の就業状況等の実態調査を実施し、動向を分析・検証の上、国交省等との効果的な意見交換を進めるための調査資料を作成した。また、新ビジョン制作に伴う生産性の推移を検証する目的で、完成工事高と延労働時間の調査を実施し、建設デフレターを踏まえ検証しデータを作成した。

この他、若手技術者の人財確保を目的に、新卒採用活動及び処遇・制度他の意見交換・対策検討を行った。

(3) 会計基準・税法に関する対応

会計基準・税法改正への対応、実務上の疑問・問題点や処理方法について、協会内において、意見交換を行った。

(4) 国際的な情報発信等

海外対応の窓口として、PC建協に対する世界道路協会や海外からの問い合わせ等に対応する他、日本道路協会国際委員会ワーキング活動への参加と関連情報の会員への展開を行った。

(5) 入札契約制度等に関する検討

入札契約制度等に関する諸課題等について、協会としての提案事項等の検討を行った。

(6) 新ビジョン2017のレビュー

各事業委員会が推進する事業が「新ビジョン2017」に適合しているかどうかを定期的にレビューし、その結果を集計した。

(7) 新ビジョンの作成

新ビジョン作成委員会にて令和5年5月の発表に向けて新ビジョンの作成作業を行った。

(8) 受注統計に関する検討

受注に関する統計の集計作業を行うとともに、状況に応じて問題点の検討を行った。

(9) 知的財産の取扱いに関する検討

協会における知的財産の取り扱いに関する諸課題を検討するとともに、知的財産に関する協会としての規則を作成するための検討を行った。

(10) 建設キャリアアップシステムの推進

建設キャリアアップシステムを推進するため、推進アクションプランの進捗管理、並びに諸課題に対する検討、及びPC工事業協会他関係機関との意見交換を行った。

(11) 生産性向上に資する3次元モデルの作成

国土交通省が進める生産性向上活動（i-Construction）への対応として、i-Bridgeの実現を検討し、その具体策としてBIM/CIM推進・活用委員会にてBIM/CIM活用の推進を図った。PC建協会員におけるBIM/CIM活用および橋梁計画段階でPC構造を採用しやすくなる環境を整備することを目的に、JIS製品（PCコンポ橋の主桁およびPC板・場所打ち床版）の3次元モデル作成を行った。

(12) カーボンニュートラルへの対応

カーボンニュートラル検討準備委員会での議論を踏まえ、PC建協としての3つの基本方針を策定した。

(13) 防災に関する対応

各発注機関との間に結ぶ防災協定に関する諸課題の検討並びに管理を行い、新たに東日本高速道路㈱新潟支社、宮崎県と防災協定を締結した。

3. 広報委員会関係

(1) 発注機関との意見交換会等の実施【本部・支部連携事業】

昨年度に引き続き、国土交通省を始めとする各発注機関との本部主催の意見交換会等を実施するとともに、各支部においても各地方整備局等と実務的課題についての意見交換会等を実施するなど、各発注機関との意見交換会等に重点的に取り組んだ。

【本部主催の意見交換会等の実施状況（開催日順）】

開催日	先方機関名	出席者
令和4年6月10日（金）	国土交通省道路局（対）	本省道路局幹部、 地方整備局道路部長
令和4年7月12日（火）	沖縄総合事務局（対）	総合事務局次長以下幹部
令和4年7月26日（火）	北海道開発局（対）	開発局長以下幹部
令和4年8月2日（水）	九州地方整備局（対）	地方整備局長以下幹部
令和4年8月30日（火）	北陸地方整備局（対）	地方整備局長以下幹部
令和4年9月22日（木）	関東地方整備局（対）	地方整備局長以下幹部
令和4年9月27日（火）	中国地方整備局（対）	地方整備局長以下幹部
令和4年10月4日（火）	東北地方整備局（対）	地方整備局長以下幹部
令和4年10月11日（火）	近畿地方整備局（対）	地方整備局長以下幹部
令和4年10月25日（火）	四国地方整備局（対）	地方整備局長以下幹部
令和4年11月1日（火）	中部地方整備局（対）	地方整備局長以下幹部

開催日	先方機関名	出席者
令和4年10月11日（火）	西日本高速道路(株)本社（対）	保全サービス事業本部長以下幹部
令和4年11月1日（火）	中日本高速道路(株)本社（対）	建設企画本部長以下幹部
令和5年1月19日（木）	東日本高速道路(株)本社（対）	建設事業本部長以下幹部
令和5年2月22日（水）	鉄道・運輸機構本社（対）	理事長代理以下幹部

(2) PC工事の一般市民参加型現場見学会の実施

昨年度に引き続き、各支部においてPC工事の現場見学会を実施した。

【各支部の現場見学会の実施状況（開催日順）】

開催日	開催支部	参加者（人数）
令和4年4月27日（水）	中部支部	名古屋大学学生（39名）
令和4年10月29日（金）	東北支部	福島工業高等専門学校学生（41名）
令和4年12月7日（火）	関東支部	前橋工科大学学生（42名）

(3) 市場動向調査の実施【本部・支部連携事業】

会員各社の受注実績報告と各支部が年に4回見直すPC工事発注予測を基に令和4年度のPC事業を取り巻く市場動向調査・分析を適宜行った。

(4) PC建協ホームページ情報の充実化

各支部が行ったPC技術専門家派遣事業、現場見学会、各方面への技術講習会、安全及び品質パトロール等の実施状況をホームページ上の【支部の活動】に即時掲載した。また、今年度はホームページリニューアル作業に着手し、スマートフォンや新規規格ディスプレイでの閲覧対応を可能とするとともに、サイトマップの再構築を各所管委員会と調整のうえ検討し、来年度早々に公開できるよう作業を継続している。

(5) PC技術講習会等事業の推進

（公社）プレストレストコンクリート工学会（PC工学会）が主催する令和4年度PC技術講習会に協賛し、講習会への参加者の増加に向けて各支部が積極的な支援活動を行った。同じくPC工学会が主催する「第31回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム（松江）」を後援し、協会としての技術展示を行った。また、（一財）全国建設研修センターが主催する「橋梁研修」に講師を派遣した他、各種団体が主催する技術講習会への講師派遣要請に対応した。各支部においても同様に、発注機関等へのPC技術講習会を開催した。

4. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進【本部・支部連携事業】

大学・高専等の教育現場にPCの講義を増やすための活動（先生方への直接交渉）を積極的に推進するとともに、講師を講義に派遣する等によりPC技術の普及を推進した。

(2) プレキャスト技術の適切な評価方法の確立

PC建協が提案する生産性向上施策「i-Bridge」の重要テーマであるプレキャスト化の推進に向け、プレキャスト技術が適切に評価されるよう工期短縮や社会的便益効果等を考慮した総合評価手法を検討した。

(3) PCアシスタントのフォローアップ

令和2年8月に発行したPCアシスタント（2020年版）について、フォローアップを行った。

(4) 道路橋示方書改定に伴う対応と普及

PC建協発行図書の新示方書への対応として、JIS設計製造便覧およびやさしいPC橋の設計の改訂を進めた。

令和4年度は「道路橋橋げた用セグメント 設計・製造便覧」、「合成床版用プレキャスト版セグメント 設計・製造便覧」、「やさしいPC橋の設計 3径間連結PCコンポ橋編」を発刊している。

(5) Uコンポ橋の標準化及び適用拡大の検討

場所打ち中空床版や中規模径間PC箱桁橋の代替プレキャスト構造となるUコンポ橋の検討を進めることとして、令和4年度は支間長25mと35mについて試設計を行った。

(6) PC技術相談室への質問に対する回答

外部からPC技術相談室経由で受けた質問に対して、回答案を作成した。

(7) 日本道路協会の各種委員会等への委員派遣

日本道路協会等からの委員派遣要請を受け、各種委員会・WGに委員を派遣した。

(8) 「長期保証制度」への取組み

中部地方整備局との協働でICTを取り入れた維持管理の効率化として実橋における伝い水の計測を実施している。計測は5年間実施する予定で、令和4年度で3年目が終了した。

(9) 内部状況監視（発信）型PC構造に関する研究

今年度はPC建協会員各社の新しいICT技術の提供がなかったため、昨年度までに収集し取りまとめたICT技術の資料について、生産性向上検討委員会と連携して見直しを行った。

(10) PEシースの標準化の普及活動

「PEシースをを用いたPC橋の設計施工指針（案）」にて、規準化に至っていない事項についての調査・検討を行った。また、fib Commission5 T.G.5.11にてfib Bulletin 75（PEシースに関する指針）の改訂に関する検討を行っていることから、その動向を調査した。

(11) PC技術における環境負荷低減対策効果の検討

PC橋のCO₂排出に関して、現行リーフレットの更新をするために検討項目の洗い出しを実施。また、新しく発足した総務委員会所管のカーボンニュートラル貢献推進委員会との連携および分担についても協議を開始した。

(12) 共同研究活動等

以下の①～⑫の共同研究を行った。

① 新潟暴露調査試験委員会（土研）

令和4年度に「長期間塩害環境下にあった高耐久コンクリートの物性評価」に関する共同研究を締結し、関屋出張所内の暴露試験場において、高強度コンクリート暴露25年目および高炉スラグコンクリート21年目の非破壊試験や破壊試験を実施して腐食の進行を確認した。また、関屋出張所内での暴露試験終了後、破壊試験を実施しない残試験体は土木研究所管理の糸魚川試験場へ移設した。

② 海洋構造物の耐久性向上共同研究委員会（土研）

施設の老朽化による部分改修の実施に伴い、駿河湾暴露施設内の試験体の仕分けと定期点検を予定していたが、未だ施設内の立入が禁止されているため、活動が停止している。

③ 撤去橋梁を用いた既設PC橋の補修補強技術の高度化に関する共同研究（土研）

令和4年度は、平成22年から続く共同研究より報告書2編目を完成させるとともに、新規共同研究の対応を行った。なお、本共同研究は、令和4年度を以て終了とする。

④ 新設プレストレストコンクリート橋の品質・信頼性向上方法の構築に関する共同研究（土研）

副産物を活用したプレキャスト部材の耐久性項目と試験方法との関連性の調査において検討し、共同研究報告書559号を発刊した。また、PC工学会誌プレストレストコンクリートに1件、PCシンポジウムに1件、JCI年次大会に1件および土木学会に1件の対外発表を行った。なお、本共同研究は、令和4年度を以て終了とする。

⑤ 耐久性のための高機能鋼材の道路橋への適用に関する共同研究（土研）

ステンレス鉄筋を道路橋で用いる場合の使用例や留意点を整理し、取りまとめを行った。その成果を土木研究所共同研究報告書553号として発刊した。なお、本共同研究は、令和4年度を以て終了とする。

⑥ 橋梁の地震災害復旧工事で得られる施工管理記録の維持管理への活用に関する共同研究（国総研・橋建協）

地震災害復旧工事における施工プロセスで得られる施工管理データ等の情報の収集・整理を行い、地震復旧工事で得られる維持管理に活用が期待される情報の項目とその活用方法、維持管理に活用が期待される情報の記録に関する検討を行い、報告書の作成を行った。

⑦ コンクリート床版橋の保全に関する共同研究（国総研、土研）

既設プレテンションホロー桁の横締めPC鋼材の維持管理、ならびに、既設中空床版橋における円筒型枠の上部踏み抜きや円筒内の滞水に対する補修方法に関する報告書の作成を行った。

⑧ 道路橋の性能評価技術に関する共同研究（国総研・橋建協・日建連・建コン協）

本共同研究は、新しく開発された材料・要素技術・構造形式等について新技術の採用を促すことを目的として、規準との適合性に対する具体の評価手法を検討するものであり、令和2年度から発足したものである。本年度は、各要素技術に対して道路橋示方書の関連個所の洗い出しを行い、検証項目・検証内容を列挙し、共同研究報告書の作成作業を実施した。

⑨ 支承部の損傷度判定方法及び早期復旧方法の提案に関する共同研究

（土研、日本支承協会、ゴム支承協会、橋建協）

本共同研究は、現在改訂作業中の道路震災対策便覧の、支承部の損傷判定方法、点検方法、復旧方法についてとりまとめることを目的に、2年間（令和5年3月末まで）を予定している。本年度は、震災による支承部の復旧事例を各協会にて収集した。

⑩ 沖縄-FAを用いたコンクリートのポストテンションPC橋への適用化検討（琉球大学）

本共同研究の成果としてFAを現場打ち部材に適用するための養生方法や施工上の留意点をまとめた施工指針（案）を作成した。また、報告書を作成するとともに琉球大学のホームページに掲載された。なお、本共同研究は、令和4年度を以て終了とする。

⑪ PC橋の健全度評価および補強方法に関する共同研究（NEXCO総研）

NEXCO総研との「PC橋の健全度評価および補修方針に関する共同研究（令和4年度～令和8年度）」の初年度の契約を行い、共同研究を開始した。

⑫ 土木構造物の施工における高流動性のコンクリートの活用に関する共同研究（土木研究所）

本共同研究は、コンクリートの生産性向上を目的とした高流動性コンクリートを活用するために必

要となる品質管理手法など検討することを目的としている。本年度は、高流動性コンクリートの活用事例の調査を開始した。

5. 保全補修委員会関係

(1) 保全補修の市場調査等

橋梁の保全補修工事の受発注状況調査を継続して実施し、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析（令和2年度分 7178件）を行った。

(2) 橋梁管理データベースの活用に関する検討

「橋梁管理データベースシステム」に登録されたデータの精度向上を図り、予防保全及び大規模更新事業への活用を検討した。また、総登録件数約138,000件のうち、重複データと思われる約11,000件の削除と約10,000件の修正を行った。

また、損傷事例ヘルプ（検索のヒント集）機能をHP上に追加し検索の利便性向上を図った。

(3) PC 技術相談室対応及び点検診断に関する Q & A 作成

点検診断に関するホームページからの問い合わせやPC技術相談室に寄せられた質問についての対応を行った。また、これまでの回答書はクラウド上で整理しDB化した。

(4) 既設PC橋及び補修・補強後PC橋の耐久性の検討

各発注機関との連携の下で、既に補修、補強工事が施されているPC橋に対して調査・実験を行い、補修・補強後の耐久性向上効果についての検討として、40年前に外ケーブル補強が施され現在も供用中の東北地整の「真崎大橋」に対して各種調査を実施した。

(5) 技術提案交渉方式に関する検討

PC橋の保全事業（橋梁補修工事、維持修繕工事）における設計・施工上の課題に対処するための発注方式について、引き続き（一社）建設コンサルタンツ協会と共同で検討するとともに、実施した工事の結果からそのメリットを評価し、国土交通省との意見交換会での提案事項とした。

(6) 道路橋示方書改訂（H29）への対応

道路橋示方書改訂（H29）にともなう外ケーブル方式によるコンクリート橋の補強方法に関する設計検討を行い、外ケーブル補強事例の現地調査、マニュアル改訂版および実績集改訂版の原稿作成および発刊準備を行った。

(7) 構造物の補修・補強事例集の検討

PC橋およびPC技術を用いた構造物の補修・補強事例を収集し、補修・補強の対象別に計36件の代表事例を選定し、「PC技術を用いた構造物の補修・補強事例集」としての原稿作成・精査および発刊準備を行った。

(8) NEXCO 総研との共同研究

本共同研究は、劣化が進行しているPC橋について適切な対策を行う為、外観評価および非破壊検査結果から得られる鋼材の強度低下を考慮した健全度評価の判断基準および外ケーブル補強などの補強方法に関して検討を行うものである。令和4年度は、NEXCO 総研との「PC橋の健全度評価および補修方針に関する共同研究（令和4年度～令和8年度）」の初年度の契約を行い、共同研究を開始した。

(9) PCT桁橋の間詰め抜け落ち対策の検討

中日本高速技術マーケティング㈱からの受託業務（PCT桁橋の間詰め抜け落ち対策）を完了した。

(10) 会員資質の向上(現場研修会・技術講習会の開催)

橋梁の補修・補強現場の見学会・技術講習会および全国部会を開催し、部会委員の技術力向上と連携強化を図った。

6. 施工安全委員会関係

(1) 現場の施工実態調査の実施

PC工事の現場を対象に、施工における実態調査を継続して行った。

(2) 「PC橋コンクリート施工管理の手引き(案)」の改訂

平成14年に発刊された「PC橋コンクリート施工管理の手引き(案)」を現状に則した内容の改定を行い発刊した。

(3) JIS設計・製造便覧PR資料の改訂

平成29年道路橋示方書に対応するため改訂されたJIS設計製造便覧(通常橋桁、軽荷重スラブ橋桁)の内容に合わせ、設計者向けのPR資料の改訂を行い発刊した。

(4) 本部・支部連携事業

各支部が行う現場のグラウト・品質パトロールに帯同し、品質向上支援活動を積極的に推進した。但し、コロナ禍の影響により見送りとした支部あり。また、遠隔臨場でのグラウト・品質パトロールを試行し、現場の協力のうえ有効な手法と確認できた。

(5) 緊張防護板製品化のための安全性の実証と周知

令和3年度の性能検証実験をもとに製品化のための検討を深化させ、製品の安全性の実証方法を確立させた。尚、安全性が実証された製品については会員企業へその結果をPC建協HPにて周知することとした。

(6) 会員資質の向上

コロナ禍により、本部と支部の合同による会員企業の現場調査・視察は見送ったが、リモートによる全国部会を開催して、施工の最新情報を共有し会員の資質向上を図った。

(7) 若手技術者実習の支援

富士教育訓練センターにおいて実施する、会員企業の若手技術者に対するPC工事技能実習をPC工事事業協会と連携し支援した。

(8) 技能労働者の処遇等に関する検討

PC工事業協会と連携し、週休2日取得ならびに建設キャリアアップシステム加入への取り組み状況に対する実態把握および諸課題の抽出等を行い、技能労働者の処遇改善に向けて意見交換会を実施した。

(9) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の推進等

各支部が行う現場の安全パトロール、本部部会員が帯同しリモートパトロールの試行を実施し、多数の目で現場の災害防止状況を確認した(四国、北海道、九州、中部支部で実施)。加えて事故事例集、安全ポスターなどによる災害防止啓蒙活動を推進した。

(10) 災害事例の収集・データベース化によるウェブ上での利用促進

会員企業により蓄積された災害事例やヒヤリハット事例のデータがウェブ上で閲覧され情報の共有が進むよう、利活用を促すとともに床版取替工、PC上部工補修工事を含む新たな事例を追加した。

(11) 現場作業員の安全意識向上に対する方策

会員企業（元請）の現場から、安全に対する意識の高い基幹技能者、作業主任者、職長の推薦を求め、セーフティーリーダー194名を任命し、安全意識の高い作業環境の構築を図った。また、過去の登録者から安全に対し寄与したセーフティーリーダーを選出し、表彰した。

(12) 建設現場における週休2日の推進

令和3年度に完成した全PC工事における休日取得への取組み状況について実態調査を実施し、国交省モデル工事と他の発注機関（地方自治体やNEXCO等）の工事との比較により、週休2日実施率の差について検証した。

併せて、遠隔臨場やリモート会議、オンライン電子納品、書類作成業務の簡素化など、ICTを活用した労働時間削減策等の進捗状況についても調査・分析を行った。

7. 建築委員会関係

(1) 「第29回プレストレストコンクリート建築技術講習会」の開催

令和3年度の「第28回プレストレストコンクリート建築技術講習会」は新型コロナウイルス感染防止に配慮し従来の対面方式（集合形式）の講習会を止め、講演を事前収録したオンライン方式による講習会を実施したが、本年度の第29回においては対面方式を東京会場のみ再開し、オンラインシステムとの併用により開催した。

東京会場では基本的な感染防止対策を実施し約90名、オンライン聴講者も合わせると約900名の参加者となり大盛況に開催できた。近年では参加が容易であるオンライン方式を併用することにより、毎年PC建築に興味をもった参加者が増加し本技術講習会の認知度が着々と全国的に広がっていると思われる。来年度以降の開催方式についても、対面方式と参加地域が固定されないオンライン方式を併用しつつ、コロナ感染状況を踏まえながら、更なるPC技術の普及を図る。

(2) PC建築の普及促進活動の推進及び啓発活動

PC建築の普及促進を図るため、大学関係者やゼネコン各社が参画している学協会団体の委員会において、本協会委員を通じてPCに関する技術情報の提供など啓発活動を積極的に行い、PC構造に係る規準指針類の整備に貢献した。

(3) 「PC建築設計のQ & A」「PC建築工事のQ & A」の改定活動

平成27年（2015年）に発刊した「実務に役立つPC建築設計Q & A」「PC建築工事のQ & A～現場で役立つPC工事の参考書～」に、新たな知見・ノウハウ・詳細な検討方法の追加、並びに法律改正などによる内容の見直しを行い、令和4年12月に改定版を発刊した。この技術資料を官公庁や設計監理者に拝読して頂き、PC建築の裾野の拡大を目指すとともに、昨今、高齢化が進みPC技術の伝承が問題視されていることから、本書がPC建築の設計と工事に従事する若手・中堅技術者や、初めてPCを担当する設計監理者の日常の業務における疑問や問題解決の糸口として活用して頂く事で、PC建築の技術の継続・発展に寄与した。

(4) PC建築工事の現場見学会の開催

本協会加盟会社のPC建築施工技術向上を図るため、本年度も現場見学会を開催する予定であったが、対象となるような工事が見つからず、唯一、年度末に予定していた工事現場もPC工事の工程に遅延が生じたため、本年度の開催は見送る事となった。

その他協会運営等について

1. 災害協力協定の締結

令和4年度は、宮崎県と当該支部との間で災害時の協力体制に関する協定を締結し、これまでのものを合わせると、災害協定締結機関数は53団体となった。

2. 会員の入退会

令和4年6月16日の理事会において、下記企業が同日より賛助会員として入会することが承認された。

(1) ヒロセ技研株式会社

令和4年9月16日の理事会において、下記企業が同日より賛助会員として入会することが承認された。

(1) 株式会社エスシー・プレコン

(2) 株式会社アクティオ

令和5年3月16日の理事会において、下記企業が同年4月1日より賛助会員として入会することが承認された。

(1) 東栄コンクリート工業株式会社

(2) 東京製網インターナショナル株式会社

以 上

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	131,885,887	151,589,410	△ 19,703,523
未収金	209,677	242	209,435
未収金	209,420	0	209,420
未収金：法人税原泉所得税未収	257	242	15
仮払金	6,117,475	2,066,012	4,051,463
流動資産合計	138,213,039	153,655,664	△ 15,442,625
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	28,455,110	25,955,109	2,500,001
特定資産合計	28,455,110	25,955,109	2,500,001
(2) その他固定資産			
建物	2,112,366	2,325,192	△ 212,826
什器備品	10	10	0
電話加入権	452,588	452,588	0
保証金	16,342,000	16,342,000	0
投資有価証券	1,000,000	1,000,000	0
その他固定資産合計	19,906,964	20,119,790	△ 212,826
固定資産合計	48,362,074	46,074,899	2,287,175
資産合計	186,575,113	199,730,563	△ 13,155,450
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,043,420	1,319,208	△ 275,788
預り金	1,025,065	954,472	70,593
仮受金	5,346,000	0	5,346,000
流動負債合計	7,414,485	2,273,680	5,140,805
2 固定負債			
退職給与引当金	28,455,100	25,955,100	2,500,000
固定負債合計	28,455,100	25,955,100	2,500,000
負債合計	35,869,585	28,228,780	7,640,805
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	150,705,528	171,501,783	△ 20,796,255
(うち特定資産への充当額)	(28,455,110)	(25,955,109)	(2,500,001)
正味財産合計	150,705,528	171,501,783	△ 20,796,255
負債及び正味財産合計	186,575,113	199,730,563	△ 13,155,450

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	400,000	100,000	300,000
受 取 入 会 金	400,000	100,000	300,000
受 取 会 費	264,860,000	153,730,000	111,130,000
正 会 員 会 費 収 入	259,738,000	146,000,000	113,738,000
特 別 支 部 会 員 会 費 収 入	172,000	130,000	42,000
賛 助 会 員 会 費 収 入	4,730,000	7,380,000	△ 2,650,000
特 別 支 部 賛 助 会 員 収 入	220,000	220,000	0
事 業 収 入	23,890,999	14,733,774	9,157,225
刊 行 物 事 業 収 入	22,000,535	12,249,530	9,751,005
グ ラ ウ ト 研 修 会 受 講 料	1,890,464	2,484,244	△ 593,780
受 取 補 助 金 等	6,378,900	328,900	6,050,000
受 託 収 益	6,378,900	328,900	6,050,000
雑 収 益	125,762	2,688	123,074
雑 収 益	123,500	0	123,500
受 取 利 息	2,262	2,688	△ 426
経 常 収 益 計	295,655,661	168,895,362	126,760,299
(2) 経常費用			
事 業 費	254,074,260	197,257,372	56,816,888
人 件 費	58,110,751	57,244,974	865,777
会 議 費	50,672,164	28,929,722	21,742,442
旅 費 交 通 費	17,347,166	7,779,142	9,568,024
通 信 運 搬 費	12,479,789	11,693,971	785,818
消 耗 品 費	1,738,138	1,447,604	290,533
印 刷 製 本 費	38,556,497	32,589,152	5,967,345
光 熱 水 料 費	1,389,545	1,481,019	△ 91,474
賃 借 料	19,649,619	19,722,775	△ 73,156
諸 謝 金	590,258	562,414	27,844
図 書 費	1,265,974	1,029,482	236,792
支 払 協 賛 金	4,785,465	5,399,970	△ 614,505
支 払 助 成 金	5,226,551	3,128,579	2,097,972
受 託 事 業 委 託 費	5,105,305	329,364	4,775,941
調 査 研 究 事 業 委 託 費	31,102,219	21,839,634	9,262,585
雑 費	6,054,820	4,079,570	1,975,250

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	62,377,656	50,021,811	12,355,845
人 件 費	14,577,691	14,361,245	216,446
退 職 給 付 費 用	2,500,000	2,500,000	0
福 利 厚 生 費	875,312	625,910	249,402
会 議 費	15,056,496	4,599,586	10,456,910
旅 費 交 通 費	2,923,676	1,224,899	1,698,777
通 信 運 搬 費	3,416,276	3,057,890	358,386
減 価 償 却 費	212,826	212,826	0
消 耗 什 器 備 品 費	197,231	790,135	△ 592,904
消 耗 品 費	495,369	508,874	△ 13,505
修 繕 費	0	185,900	△ 185,900
印 刷 製 本 費	1,872,969	1,838,738	34,231
光 熱 水 料 費	347,385	370,254	△ 22,869
賃 借 料	4,721,533	4,677,133	44,400
諸 謝 金	453,437	104,740	348,697
函 書 費	596,040	633,787	△ 37,747
租 税 公 課	311,764	1,942,800	△ 1,631,036
諸 会 費	3,338,213	3,189,845	148,368
広 告 費	2,705,488	2,696,132	9,356
雑 費	7,775,950	6,501,117	1,274,833
事業活動支出計	316,451,916	247,279,183	69,172,733
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,796,255	△ 78,383,821	57,587,566
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 20,796,255	△ 78,383,821	57,587,566
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 20,796,255	△ 78,383,821	57,587,566
一般正味財産期首残高	171,501,783	249,885,604	△ 78,383,821
一般正味財産期末残高	150,705,528	171,501,783	△ 20,796,255
II 指定正味財産増減額			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	150,705,528	171,501,783	△ 20,796,255

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により計上している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：従業員の退職に対する支出に備えるため、期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込み方法で処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産 退職給付引当資産	25,955,109	2,500,001	0	28,455,110

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産 退職給付引当資産	28,455,110	0	28,455,110	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	3,176,496	1,064,130	2,112,366
什器備品	6,731,394	6,731,384	10
投資有価証券	1,000,000	0	1,000,000

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	19,540
預金	普通預金		122,225,627
	みずほ銀行・飯田橋支店		1,338,809
	三菱UFJ銀行・神楽坂支店		68,304,999
	三井住友銀行・飯田橋支店		31,135,714
	北海道銀行:本店		1,996,304
	七十七銀行:本店		1,677,353
	みずほ銀行:飯田橋支店		5,034,898
	北越銀行:新潟支店		1,897,262
	三菱UFJ銀行:名古屋駅前支店		3,481,362
	三菱UFJ銀行:天満支店		1,087,758
	広島銀行:広島駅北口支店		3,608,139
	百十四銀行:太田支店		0
	福岡銀行:赤坂門支店		2,663,029
	定期預金		9,640,720
	三菱UFJ銀行・神楽坂支店		1,640,720
	三井住友銀行・飯田橋支店		8,000,000
未収金			209,677
その他			209,420
法人税源泉所得税未収金			257
仮払金			6,117,475
本部			6,117,475
流動資産合計			138,213,039
(固定資産)			
特定資産			28,455,110
退職給付引当資産			28,455,110
退職給付引当資産(一般)	三菱UFJ銀行・神楽坂支店	退職金の支払に対する積立資産	28,455,110
その他固定資産			19,906,964
建物			2,112,366
什器備品	パソコン等 10点		10
電話加入権	本部 7回線		452,588
保証金	都自動車株式会社	第3都ビル賃貸借契約保証金	16,242,000
	ルコ・ネットワークサービス(株)	月極駐車場契約保証金	100,000
投資有価証券	(株)海外交通・都市開発事業支援機構		1,000,000
固定資産合計			48,362,074
資産合計			186,575,113
(流動負債)			
未払金			1,043,420
預り金			1,025,065
源泉所得税			963,211
雇用保険			61,854
借入金			5,346,000
流動負債合計			7,414,485
(固定負債)			
退職給与引当金			28,455,100
固定負債合計			28,455,100
負債合計			35,869,585
正味財産			150,705,528

本決算報告について、令和5年3月31日現在の収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表は本報告書のとおりであります。

公認会計士 野 崎 唯 吉


監査報告書

令和5年4月20日

一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会

会 長 森 拓 也 殿

監 事 出口 稔 

監 事 藤田 堯雄 

私たち監事は、令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）における当協会の業務執行状況及び財産、会計の収支執行状況に関する監査をいたしました。その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

記

1. 監査の方法及びその内容について

業務執行状況については、議事録・事業報告書等の照査を行い、財産、会計の収支執行状況については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて監査いたしました。

2. 監査の結果について

- (1) 業務執行状況は、定款に基づく公益事業を的確に実施しているものと認めます。
- (2) 財産、会計の収支執行状況は、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録が、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

令和4年度収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
入 会 金 収 入	100,000	400,000	△ 300,000
入 会 金 収 入	100,000	400,000	△ 300,000
会 費 収 入	264,560,000	264,860,000	△ 300,000
正 会 員 会 費 収 入	259,738,000	259,738,000	0
特 別 支 部 会 員 会 費 収 入	172,000	0	172,000
賛 助 会 員 会 費 収 入	4,430,000	4,902,000	△ 472,000
特 別 支 部 賛 助 会 員 会 費 収 入	220,000	220,000	0
事 業 収 入	12,100,000	23,890,999	△ 11,790,999
刊 行 物 事 業 収 入	9,000,000	22,000,535	△ 13,000,535
グ ラ ウ ト 研 修 会 受 講 料 収 入	3,000,000	1,890,464	1,109,536
P C 建 築 技 術 講 習 会 受 講 料 収 入	100,000	0	100,000
補 助 金 等 収 入	6,050,000	6,378,900	△ 328,900
受 託 収 入	6,050,000	6,378,900	△ 328,900
P C T 桁 橋 補 強 検 討 補 助 業 務	6,050,000	6,050,000	0
調 査 票 改 訂 補 助 業 務	0	328,900	△ 328,900
雑 収 入	50,000	125,762	△ 75,762
雑 収 益	0	123,500	△ 123,500
受 取 利 息 収 入	50,000	2,262	47,738
事 業 活 動 収 入 計	282,860,000	295,655,661	△ 12,795,661
2 事業活動支出			
事 業 費 支 出	308,582,574	254,074,260	54,508,314
人 件 費 支 出	59,305,000	58,110,751	1,194,249
会 議 費 支 出	60,280,895	50,672,164	9,608,731
旅 費 交 通 費 支 出	25,845,000	17,347,166	8,497,834
通 信 運 搬 費 支 出	13,867,000	12,479,789	1,387,211
消 耗 品 費 支 出	2,271,000	1,738,137	532,863
印 刷 製 本 費 支 出	41,190,000	38,556,497	2,633,503
光 熱 水 料 費 支 出	1,370,000	1,389,545	△ 19,545
賃 借 料 支 出	19,862,000	19,649,619	212,381
諸 謝 金 支 出	400,000	590,258	△ 190,258
函 書 費 支 出	1,431,000	1,265,974	165,026
協 賛 金 支 出	4,966,000	4,785,465	180,535
助 成 金 支 出	21,800,000	5,226,551	16,573,449
委 託 費 支 出	50,780,000	36,207,524	14,572,476
受 託 事 業 委 託 費 支 出	4,800,000	5,105,305	△ 305,305
調 査 研 究 事 業 委 託 費 支 出	45,980,000	31,102,219	14,877,781
雑 支 出	5,214,679	6,054,820	△ 840,141

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
管 理 費 支 出	72,473,003	59,664,830	12,808,173
人 件 費 支 出	14,939,000	14,577,691	361,309
退 職 給 付 支 出	0	0	0
福 利 厚 生 費 支 出	860,000	875,312	△ 15,312
会 議 費 支 出	22,090,000	15,056,496	7,033,504
旅 費 交 通 費 支 出	3,830,000	2,923,676	906,324
通 信 運 搬 費 支 出	3,680,000	3,416,276	263,724
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	620,000	197,231	422,769
消 耗 品 費 支 出	586,000	495,369	90,631
修 繕 費 支 出	2,400,000	0	2,400,000
印 刷 製 本 費 支 出	500,000	1,872,969	△ 1,372,969
光 熱 水 料 費 支 出	450,000	347,385	102,615
賃 借 料 支 出	4,743,000	4,721,533	21,467
諸 謝 金 支 出	580,000	453,437	126,563
図 書 費 支 出	740,000	596,040	143,960
租 税 公 課 支 出	2,070,000	311,764	1,758,236
諸 会 費 支 出	2,976,000	3,338,213	△ 362,213
広 告 費 支 出	3,114,000	2,705,488	408,512
雑 支 出	8,295,003	7,775,950	519,053
事 業 活 動 支 出 計	381,055,577	313,739,090	67,316,487
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 98,195,577	△ 18,083,429	△ 80,112,148
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	2,500,000	2,500,001	△ 1
退職給付引当資産取得支出	2,500,000	2,500,001	△ 1
敷金・保証金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
投資活動支出計	2,500,000	2,500,001	△ 1
投資活動収支差額	△ 2,500,000	△ 2,500,001	1
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 100,695,577	△ 20,583,430	△ 80,112,147
前期繰越収支差額	151,381,984	151,381,984	0
次期繰越収支差額	50,686,407	130,798,554	△ 80,112,147

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金のほか短期金銭債権・債務を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 期末繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	151,589,410	131,885,887
未 収 金	242	209,677
未 収 金	0	209,420
法 人 税 源 泉 所 得 税 未 収	242	257
仮 払 金	2,066,012	6,117,475
合 計	153,655,664	138,213,039
未 払 金	1,319,208	1,043,420
預 り 金	954,472	1,025,065
仮 受 金	0	5,346,000
合 計	2,273,680	7,414,485
次 期 繰 越 収 支 差 額	151,381,984	130,798,554